

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 実
(氏名) 泉山 吉郎
配当支払開始予定日

TEL 027-361-1111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,079	6.2	568	△1.2	627	1.4	358	133.2
24年3月期	20,794	△9.2	575	35.3	618	27.0	153	△47.2

(注)包括利益 25年3月期 450百万円 (214.1%) 24年3月期 143百万円 (△47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.98	—	4.3	3.7	2.6
24年3月期	13.71	—	1.9	3.5	2.8

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一千万円 24年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,376	8,517	49.0	760.65
24年3月期	16,796	8,245	49.1	736.42

(参考)自己資本 25年3月期 8,517百万円 24年3月期 8,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	174	△85	△257	3,386
24年3月期	△838	△224	△283	3,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	116.7	2.2
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	50.0	2.1
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		51.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期 純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
第2四半期(累計) 通期	9,000 22,000	△0.9 △0.4	△70 550	— △3.2	△100 600	— △4.3	△70 350	— △2.2	△6.25 31.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. 、除外 一社 (社名) D.

(注)詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,700,000 株	24年3月期	11,700,000 株
25年3月期	502,800 株	24年3月期	502,800 株
25年3月期	11,197,200 株	24年3月期	11,197,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,170	7.8	116	106.7	303	21.4	193	90.6
24年3月期	11,295	△15.2	56	—	249	23.5	101	△13.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
			円 銭					円 銭
25年3月期			17.30					—
24年3月期			9.08					—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,769	6,755	52.9	603.35
24年3月期	12,295	6,658	54.2	594.65

(参考)自己資本 25年3月期 6,755百万円 24年3月期 6,658百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△200	△70	△6.25
通期	12,500	2.7	220	14.0

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	4
(1)	会社の経営の基本方針	4
(2)	目標とする経営指標	4
(3)	中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4.	連結財務諸表	5
(1)	連結貸借対照表	5
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	連結損益計算書	7
	連結包括利益計算書	8
(3)	連結株主資本等変動計算書	9
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
	(連結貸借対照表関係)	15
	(連結損益計算書関係)	16
	(連結株主資本等変動計算書関係)	17
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報等)	19
	(1 株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23
5.	個別財務諸表	24
(1)	貸借対照表	24
(2)	損益計算書	27
(3)	株主資本等変動計算書	30
(4)	個別財務諸表に関する注記事項	32
	(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、新政権の金融緩和政策等による円高の是正や株価の回復など景気回復の兆しは見えつつあるものの、全体としては欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等により依然として先行き不透明な状況の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移しておりますが、民間設備投資については緩やかな回復基調とはみられるものの受注競争の激化から依然厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、全社挙げての徹底的な意識改革と新たな成長への取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より12億84百万円増加し220億79百万円

(前連結会計年度比6.2%の増加)、営業利益は、前連結会計年度より6百万円減少し5億68百万円(前連結会計年度比1.2%の減少)、経常利益は、前連結会計年度より8百万円増加し6億27百万円(前連結会計年度比1.4%の増加)、当期純利益は、前連結会計年度より2億4百万円増加し3億58百万円(前連結会計年度比133.2%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、大型工事や太陽光発電機器関連の受注が増加したことから受注高は126億81百万円(前連結会計年度比22.2%の増加)となりました。部門別では、産業設備工事が48億44百万円(前連結会計年度比19.8%の増加)、ビル設備工事が33億38百万円(前連結会計年度比7.5%の増加)、環境設備工事が44億98百万円(前連結会計年度比39.2%の増加)となりました。

売上高は、ビル設備工事、環境設備工事が減少したものの、産業設備工事が堅調であったことにより121億70百万円(前連結会計年度比7.8%の増加)となりました。部門別では、産業設備工事が51億7百万円(前連結会計年度比34.9%の増加)、ビル設備工事が32億31百万円(前連結会計年度比5.9%の減少)、環境設備工事が38億31百万円(前連結会計年度比6.0%の減少)となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売は空調機、変圧機などが増加し、情報システムは工場関連の受注が増加したことにより、売上高は55億円(前連結会計年度比13.7%の増加)となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調に推移しましたが、太陽光発電機器設置の受注が公的助成制度の継続等により堅調であり、売上高は48億68百万円(前連結会計年度比1.1%の増加)となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、携帯通信端末やデジタル家電向けなどの半導体関連部品及び製造工程省力化装置の受注が低調であったことから、売上高は10億94百万円(前連結会計年度比20.0%の減少)となりました。

なお、生産実績(販売価格)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
電子部品のペレタイズ加工	642	529
電子部品の組立	300	217
基盤組立他	425	346
合計	1,368	1,094

⑤その他

他の事業のうち公共水道施設維持管理事業におきましては、受託業務の増加により売上高は2億98百万円(前連結会計年度比6.4%の増加)となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、経済再生戦略による景気の持ち直しが期待されるものの、海外経済の影響等取り巻く環境は厳しく、その実現には時間を要するものと予想されます。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、緩やかな回復が期待されるものの当面は厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは、平成25年度が最終年度となる3ヶ年中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づいて、引き続き全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新たな成長への取り組みを進めてまいります。

建設事業につきましては、引き続き顧客開拓や省エネ・リニューアル提案の強化により新規事業領域を拡大させるとともに、コスト競争力の強化を図ってまいります。機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ機器やシステム更新等の提案の強化と新たな販売ルートの開拓、拡大に取り組んでまいります。機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術と品質の更なる向上を図って、メンテナンス対象領域の拡大に努めてまいります。電子部品製造事業につきましては、EMS事業、装置開発事業とも新たな販路開拓に注力し、採算性の回復、向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高220億円、営業利益5億50百万円、経常利益6億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、173億76百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が7億21百万円、受取手形が2億76百万円それぞれ増加し、現金預金が1億69百万円、売掛金が1億42百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、88億59百万円となりました。これは主に支払手形が4億21百万円増加し、未成工事受入金が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、85億17百万円となりました。これは主に当期純利益を3億58百万円計上し、配当金の支払を1億79百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し33億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円（前連結会計年度は8億38百万円の資金の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額8億55百万円（前連結会計年度は5億25百万円の売上債権の減少）、仕入債務の増加額4億3百万円（前連結会計年度は22億73百万円の仕入債務の減少）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億38百万円減少し85百万円（前連結会計年度比61.7%の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1億円あったこと、有形固定資産の取得による支出が17百万円減少（前連結会計年度比22.1%の減少）したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25百万円減少し2億57百万円（前連結会計年度比9.0%の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が35百万円減少（前連結会計年度比17.5%の減少）したこと、短期借入れによる収入が20百万円減少（前連結会計年度比10.0%の減少）したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	49.4	44.1	49.1	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	30.2	25.6	26.9	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	0.5	0.9	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	193.8	91.3	—	17.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ積極的な株主還元を行うことを基本とし、今後大きな投資計画等が発生しない限り、連結純利益の50%を基準に配当を行ってまいります。

なお、当期の配当金は1株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して1株当たり16円、うち中間配当金は1株当たり8円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujita-eng.co.jp/ir/>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/393

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 3,860,709	※2 3,691,048
受取手形	※4 759,693	※4 1,036,152
完成工事未収入金	3,960,687	4,682,287
売掛金	2,289,591	2,147,497
有価証券	100,000	—
未成工事支出金	151,979	144,157
商品	100,623	108,026
仕掛品	346,764	262,203
材料貯蔵品	39,214	27,945
繰延税金資産	131,745	113,128
その他	149,257	245,412
貸倒引当金	△4,086	△5,844
流動資産合計	11,886,180	12,452,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,199,556	※2 3,218,327
減価償却累計額	△2,004,419	△2,088,847
建物・構築物（純額）	※2 1,195,137	※2 1,129,480
機械・運搬具及び工具器具備品	372,123	398,267
減価償却累計額	△298,157	△331,079
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	73,965	67,187
土地	※2 2,293,811	※2 2,293,811
リース資産	311,256	330,440
減価償却累計額	△150,303	△213,638
リース資産（純額）	160,952	116,802
有形固定資産合計	3,723,866	3,607,281
無形固定資産		
のれん	178,876	149,063
その他	112,922	113,507
無形固定資産合計	291,798	262,571
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 519,133	※1 659,131
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
破産更生債権等	26,810	2,494
繰延税金資産	139,838	203,949
その他	※2 233,013	※2 214,103
貸倒引当金	△64,486	△64,657
投資その他の資産合計	894,309	1,055,021
固定資産合計	4,909,974	4,924,874
資産合計	16,796,154	17,376,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,494,610	※4 1,916,302
工事未払金	2,217,762	2,171,361
買掛金	※2 1,448,306	※2 1,476,062
短期借入金	※2 804,996	※2 819,996
リース債務	61,881	56,636
未払法人税等	255,746	287,743
未成工事受入金	241,250	127,905
完成工事補償引当金	12,700	11,500
賞与引当金	203,655	187,088
役員賞与引当金	31,500	25,900
工事損失引当金	10,257	—
その他	538,581	552,144
流動負債合計	7,321,249	7,632,640
固定負債		
長期借入金	※2 131,416	※2 101,420
リース債務	101,727	62,789
退職給付引当金	811,738	868,015
役員退職慰労引当金	173,930	185,343
その他	10,281	9,500
固定負債合計	1,229,093	1,227,069
負債合計	8,550,342	8,859,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,769,895
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	8,212,239	8,391,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	119,199
為替換算調整勘定	—	6,814
その他の包括利益累計額合計	33,572	126,013
純資産合計	8,245,811	8,517,181
負債純資産合計	16,796,154	17,376,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,794,460	22,079,328
売上原価	※1 17,599,546	19,013,812
売上総利益	3,194,913	3,065,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,903	142,867
役員賞与引当金繰入額	31,500	25,900
従業員給料手当	1,215,490	1,233,042
賞与引当金繰入額	70,769	64,762
退職給付引当金繰入額	35,421	37,556
役員退職慰労引当金繰入額	76,186	11,413
法定福利費	227,511	234,067
通信交通費	152,067	151,639
貸倒引当金繰入額	1,921	1,544
減価償却費	90,164	83,378
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	552,655	480,729
販売費及び一般管理費合計	2,619,405	2,496,715
営業利益	575,508	568,800
営業外収益		
受取利息	795	1,460
受取配当金	6,156	6,676
仕入割引	3,815	4,507
受取褒賞金	28,375	23,408
保険配当金	8,214	9,572
補助金収入	3,385	6,237
雑収入	27,797	42,442
営業外収益合計	78,540	94,304
営業外費用		
支払利息	10,638	9,792
固定資産除却損	6,731	790
貸倒引当金繰入額	14,535	24,461
雑支出	3,794	983
営業外費用合計	35,699	36,027
経常利益	618,349	627,077
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	—
減損損失	※2 21,040	—
特別損失合計	209,040	—
税金等調整前当期純利益	409,309	627,077
法人税、住民税及び事業税	292,093	357,799
法人税等調整額	△36,334	△88,806
法人税等合計	255,759	268,993
少数株主損益調整前当期純利益	153,549	358,084
当期純利益	153,549	358,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,549	358,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,134	85,626
為替換算調整勘定	—	6,814
その他の包括利益合計	△10,134	92,441
包括利益	143,414	450,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,414	450,525
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
当期首残高	6,616,572	6,590,966
当期変動額		
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	153,549	358,084
当期変動額合計	△25,605	178,928
当期末残高	6,590,966	6,769,895
自己株式		
当期首残高	△213,872	△213,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
当期首残高	8,237,845	8,212,239
当期変動額		
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	153,549	358,084
当期変動額合計	△25,605	178,928
当期末残高	8,212,239	8,391,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,707	33,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,134	85,626
当期変動額合計	△10,134	85,626
当期末残高	33,572	119,199
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,814
当期変動額合計	—	6,814
当期末残高	—	6,814
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,707	33,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,134	92,441
当期変動額合計	△10,134	92,441
当期末残高	33,572	126,013
純資産合計		
当期首残高	8,281,552	8,245,811
当期変動額		
剩余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	153,549	358,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,134	92,441
当期変動額合計	△35,740	271,369
当期末残高	8,245,811	8,517,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,309	627,077
減価償却費	230,227	237,043
減損損失	21,040	—
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,047	26,338
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,400	△1,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,067	△16,567
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23,500	△5,600
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10,257	△10,257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,991	56,277
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	75,680	11,413
受取利息及び受取配当金	△6,952	△8,136
支払利息	10,638	9,792
役員退職慰労金	188,000	—
固定資産除却損	6,731	—
売上債権の増減額（△は増加）	525,391	△855,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,409	96,248
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,273,209	403,046
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,029	△113,345
未収消費税等の増減額（△は増加）	31,444	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,167	△14,040
その他の資産の増減額（△は増加）	75,085	△10,410
その他の負債の増減額（△は減少）	50,676	40,698
小計	△482,072	502,224
利息及び配当金の受取額	7,005	8,136
利息の支払額	△10,640	△9,803
役員退職慰労金の支払額	△188,000	—
法人税等の支払額	△165,154	△326,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△838,862	174,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△77,731	△60,558
有形固定資産の売却による収入	—	△241
投資有価証券の取得による支出	△10,909	△11,060
関係会社貸付けによる支出	△20,000	△8,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	8,000
その他の支出	△28,191	△139,604
その他の収入	12,762	25,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,069	△85,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△165,000
長期借入金の返済による支出	△44,996	△29,996
リース債務の返済による支出	△58,403	△63,367
配当金の支払額	△179,865	△179,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,265	△257,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,346,197	△169,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,907	3,555,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,555,709	※ 3,386,048

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

藤田ソリューションパートナーズ㈱、藤田テクノ㈱、藤田デバイス㈱、藤田水道受託㈱、システムハウスエンジニアリング㈱、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.

上記のうち、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

㈱藤田ビジコン、㈱東洋電設、日本ルフト㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ㈱	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,673,767千円であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	36,292千円	36,292千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	98,315	94,081
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」（差入保証金）	5,258	5,331
計	523,424	519,263

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	91,120千円	91,000千円
短期借入金	339,996	344,966
長期借入金	131,416	101,420
計	562,532	537,416

3 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱東洋電設（借入債務）	22,703千円	7,581千円

※4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,606千円	14,341千円
支払手形	16,151	22,866

5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10,257千円	－千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県高崎市	事務所建設費用	建設仮勘定

当連結会計年度において、事務所建設の計画見直しに伴い、建設仮勘定として計上していた設計費（21,040千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	502	—	—	502
合計	502	—	—	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	502	—	—	502
合計	502	—	—	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	3,860,709千円	3,691,048千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	3,555,709	3,386,048

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,165,298	3,656,512	4,369,866	1,357,751	245,032	20,794,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,864	1,180,345	446,963	10,282	35,540	1,802,994
計	11,295,162	4,836,857	4,816,829	1,368,033	280,572	22,597,455
セグメント利益	56,410	46,871	332,283	34,526	17,143	487,234
セグメント資産	10,486,195	2,212,745	2,817,651	1,658,230	124,676	17,299,498
セグメント負債	5,637,329	1,774,648	1,323,713	345,281	97,173	9,178,147
その他の項目						
減価償却費	72,766	680	21,269	98,430	2,493	195,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,702	240	12,513	79,467	483	134,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,092,671	4,205,254	4,459,727	1,083,226	238,447	22,079,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,243	1,295,613	408,950	10,913	59,977	1,853,696
計	12,170,914	5,500,867	4,868,677	1,094,139	298,424	23,933,024
セグメント利益又は損失(△)	116,623	98,966	318,365	△67,860	5,324	471,420
セグメント資産	10,859,579	2,554,008	2,870,114	1,491,329	212,386	17,987,416
セグメント負債	6,013,241	1,978,836	1,237,263	258,414	79,774	9,567,530
その他の項目						
減価償却費	70,860	420	19,161	112,339	2,845	205,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,132	—	13,573	41,993	128	120,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,316,883	23,634,600
「その他」の区分の売上高	280,572	298,424
セグメント間取引消去	△1,802,994	△1,853,696
連結財務諸表の売上高	20,794,460	22,079,328

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,091	466,095
「その他」の区分の利益	17,143	5,324
セグメント間取引消去	166,361	167,925
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△50,262	△45,357
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	1,987	4,625
連結財務諸表の営業利益	575,508	568,800

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,174,822	17,775,030
「その他」の区分の資産	124,676	212,386
セグメント間取引消去	△627,623	△709,354
配分していない全社資産	157,388	127,575
その他の調整額	△33,109	△28,746
連結財務諸表の資産	16,796,154	17,376,891

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,080,973	9,487,755
「その他」の区分の負債	97,173	79,774
セグメント間取引消去	△627,804	△707,820
連結財務諸表の負債	8,550,342	8,859,709

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	193,146	202,782	2,493	2,845	34,587	31,415	230,227	237,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,923	120,699	483	128	—	—	134,406	120,827

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失21,040千円は建設事業に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高178,876千円は全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高149,063千円は全社資産であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	736.42円	760.65円
1 株当たり当期純利益金額	13.71円	31.98円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	153,549	358,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	153,549	358,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,533,767	2,246,976
受取手形	474,159	505,195
完成工事未収入金	3,976,137	4,686,789
有価証券	100,000	—
未成工事支出金	162,604	144,690
材料貯蔵品	1,245	893
前払費用	19,454	17,507
繰延税金資産	57,671	46,531
未収入金	45,545	71,297
その他	67,622	60,702
貸倒引当金	△2,500	△3,878
流動資産合計	7,435,707	7,776,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,869,406	1,875,095
減価償却累計額	△1,191,752	△1,240,607
建物 (純額)	677,654	634,488
構築物	67,673	66,073
減価償却累計額	△59,789	△59,389
構築物 (純額)	7,883	6,683
機械及び装置	7,795	9,604
減価償却累計額	△5,332	△6,796
機械及び装置 (純額)	2,463	2,807
工具器具・備品	107,842	108,703
減価償却累計額	△93,589	△97,198
工具器具・備品 (純額)	14,252	11,504
土地	1,541,406	1,541,406
リース資産	19,626	35,694
減価償却累計額	△8,494	△12,879
リース資産 (純額)	11,131	22,815
有形固定資産合計	2,254,792	2,219,705
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウエア	82,286	81,475
その他	8,533	8,240
無形固定資産合計	97,320	96,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	451,509	586,245
関係会社株式	1,821,306	1,921,284
関係会社長期貸付金	70,000	60,000
長期前払費用	690	3,257
繰延税金資産	46,251	33,584
会員権	53,880	53,880
その他	97,751	76,152
貸倒引当金	△33,479	△57,940
投資その他の資産合計	2,507,911	2,676,463
固定資産合計	4,860,023	4,992,384
資産合計	12,295,730	12,769,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,025,609	1,449,037
工事未払金	2,730,361	2,758,502
短期借入金	550,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	5,000
リース債務	3,517	6,304
未払金	59,665	49,466
未払消費税等	27,482	19,408
未払費用	52,459	53,021
未払法人税等	141,497	120,872
未成工事受入金	241,250	127,905
預り金	91,881	129,874
完成工事補償引当金	12,700	11,500
賞与引当金	72,225	69,020
役員賞与引当金	15,000	12,600
工事損失引当金	10,257	—
流動負債合計	5,053,908	5,392,514
固定負債		
長期借入金	5,000	—
リース債務	7,769	16,650
退職給付引当金	392,231	414,242
役員退職慰労引当金	173,930	185,343
資産除去債務	4,490	4,490
固定負債合計	583,421	620,727
負債合計	5,637,329	6,013,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144,383	137,234
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	442,928	464,601
利益剰余金合計	5,004,890	5,019,414
自己株式	△213,872	△213,872
株主資本合計	6,626,162	6,640,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,238	115,162
評価・換算差額等合計	32,238	115,162
純資産合計	6,658,401	6,755,849
負債純資産合計	12,295,730	12,769,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高	11,295,162	12,170,914
売上原価	9,772,281	10,701,198
売上総利益	1,522,880	1,469,715
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,743	97,669
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,600
役員退職慰労金	33	—
役員退職慰労引当金繰入額	76,186	11,413
従業員給料手当	635,387	643,231
賞与引当金繰入額	33,873	31,119
退職給付引当金繰入額	18,741	19,054
法定福利費	122,337	125,823
福利厚生費	9,286	10,975
修繕維持費	6,971	4,435
事務用品費	15,342	15,788
通信交通費	81,212	78,635
動力用水光熱費	9,154	7,985
調査研究費	3,844	2,110
広告宣伝費	3,064	2,804
貸倒引当金繰入額	933	1,378
交際費	10,312	9,696
寄付金	4,503	2,429
地代家賃	30,798	24,687
減価償却費	43,614	40,743
租税公課	18,564	17,617
保険料	15,153	13,184
雑費	216,409	179,706
販売費及び一般管理費合計	1,466,470	1,353,092
営業利益	56,410	116,623
営業外収益		
受取利息	723	1,288
受取配当金	82,324	56,735
固定資産賃貸料	56,656	56,684
受取事務手数料	77,136	83,039
補助金収入	1,275	1,500
雑収入	31,427	54,582
営業外収益合計	249,542	253,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,391	3,162
固定資産除却損	2,937	644
固定資産賃貸費用	42,784	38,486
貸倒引当金繰入額	3,535	24,461
雑支出	3,357	248
営業外費用合計	56,006	67,003
経常利益	249,946	303,451
特別損失		
減損損失	21,040	—
特別損失合計	21,040	—
税引前当期純利益	228,906	303,451
法人税、住民税及び事業税	154,734	128,733
法人税等調整額	△27,463	△18,961
法人税等合計	127,270	109,771
当期純利益	101,636	193,679

完工工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		3,801,454	38.9	3,875,127	36.2
外注費		4,873,281	49.9	5,683,285	53.1
経費 (うち人件費)		1,097,545 (846,056)	11.2 (8.7)	1,142,785 (868,783)	10.7 (8.1)
計		9,772,281	100.0	10,701,198	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,932	805,932
資本剰余金合計		
当期首残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	140,920	144,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,463	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△7,148
当期変動額合計	3,463	△7,148
当期末残高	144,383	137,234
別途積立金		
当期首残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	523,910	442,928
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3,463	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	7,148
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	101,636	193,679
当期変動額合計	△80,982	21,673
当期末残高	442,928	464,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,082,409	5,004,890
当期変動額		
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	101,636	193,679
当期変動額合計	△77,518	14,524
当期末残高	5,004,890	5,019,414
自己株式		
当期首残高	△213,872	△213,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△213,872	△213,872
株主資本合計		
当期首残高	6,703,681	6,626,162
当期変動額		
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	101,636	193,679
当期変動額合計	△77,518	14,524
当期末残高	6,626,162	6,640,687
評価・換算差額等		
　その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,019	32,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,781	82,923
当期変動額合計	△10,781	82,923
当期末残高	32,238	115,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,019	32,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,781	82,923
当期変動額合計	△10,781	82,923
当期末残高	32,238	115,162
純資産合計		
当期首残高	6,746,701	6,658,401
当期変動額		
剰余金の配当	△179,155	△179,155
当期純利益	101,636	193,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,781	82,923
当期変動額合計	△88,300	97,448
当期末残高	6,658,401	6,755,849

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。